

質問（大豆生田春美議員）大田原市も不育症治療費の助成を行うべきと思うが、考えを伺います。

答弁（市長）厚生労働省は、妊娠しても流産や死産あるいは早期新生児死亡を二回以上繰り返した場合は不育症と定義し、二回以上連続して流産や死産になると、不育症の検査や治療を勧められています。また、妊娠経験のある女性の42%の方が不育症に悩んでいるとの報告があり、

このうち適切な治療を受けることにより、次の妊娠で70%から85%の方が無事出産できるとの報告があります。

この不育症の検査や治療は、保険診療適用となる疾病診断を受けた場合を除き、自費診療となり、通常の妊娠よりも約六十万円ほど費用負担が増える」と試算されています。

現在県内では日光市と小山市が不育症治療費の一部助成を行っており、両市とも一つの治

不育症治療費助成について



買い物支援を行う移動販売車「セブンあんしんお届け便」

「食料品アクセス問題」への取り組みについて

質問（小池利雄議員）日本国内で著しく進行する少子高齢化や食料品店の減少などの状況のもと、生活のために基本的な買い物にも困る買い物弱者の問題が顕在化しております。このような高齢者等の消費者が食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる状況を食料品アクセス問題としておりますが、その解消について伺います。

答弁（市長）市では食料品の購入において不便を来す障害者の方については、外出支援のための

福祉タクシーの利用における補助を行ったり、また黒羽地区においては買い物ツアアを実施しており、好評を得ています。

その他の取り組みとしては、昨年十一月より栃木県の地域活性化包括連携協定に基づきまして、株式会社セブンイレブン・ジャパンが黒羽地区と湯津上地区において移動販売車「セブンあんしんお届け便」による買い物支援を開始しており、佐久山地区におきましては、佐久山思いやり隊が宅配のサービスを本年度か

ら開始をしたところで、買い物弱者対策を必要とする背景には、市民の高齢化、地元小売店の廃業、中心市街地商店街の弱体等が考えられます。この問題の解決は基本的には地域住民のネットワークや民間事業者等によります継続的な取り組みが重要であると考えています。今後本格的な高齢化社会を迎えるに当たり、食料の安定的な供給、高齢者等の健康と栄養問題、地域公共交通の脆弱（ぜいじやく）化等の観点から、地域の現状把握をしながら、円滑な買い物ができるよう努めていきたいと考えています。



不育症治療費助成で経済的負担を軽減し少子化対策の一助となることが期待されます